

論文の内容の要旨

論文題目 国際移民の時代における韓国の教育：
1990年代以降の外国人子女教育政策とモンゴル籍の移住児童

Multicultural reforms on immigrant education :
Children from Mongolia in South Korea

崔 佳英

1. 課題設定

本論文は、1990年代以降の韓国への移住労働者の増加や同国の外国人子女教育制度の発展、および、それが生み出した人々の行動の変化のダイナミズムを明らかにする、特に在韓モンゴル籍児童生徒の就学・進学の実態を踏まえて検討する。

韓国は2007年に韓国教育部が「多文化家庭子女教育支援計画」を発表し、「多文化教育」を導入した。韓国の多文化教育の主な対象となっている「多文化家庭子女」とは、外国人労働者の子女、国際結婚家庭子女、脱北者の子どもである。

先行研究では、韓国に滞在する外国人数の増加、人権意識の高まりや多元主義パラダイムの世界的展開がそうした変化の背景となっていると指摘されている。しかし、韓国と外国人の割合が同程度の日本と照らし合わせても、韓国の変化がそれだけで説明されるとは言い難い。

本論文は、外国人子女の教育問題が韓国で社会問題として捉えられるようになったマクロな背景、多文化教育の浸透という制度・政策の変容、そのような環境のもとでの移民の子どもたち（や家族）の教育選択のあり方というミクロな問題を縦断的に扱い、それらの要素の相互作用に注目する。特に、韓国が導入した多文化教育政策の特色に注目し、「韓国での多文化教育の実施は、移住児童の包摂につながったのか」という論点に焦点を当てる。

先行研究は、3つの研究分野となる。ひとつは、マクロな情勢を主たる説明変数とする移民研究であり、次に、学校や教育という場の特質を説明変数とする教育社会学の業績である。第三として、社会的包摂／排除の構造を議論する近年の社会学の業績を参照した。

2. 各章のまとめ

第一部では、外国人子女の教育問題が韓国の社会問題として浮上した過程に注目した。まず第1章の課題は、韓国の学校教育の「多文化化」への方向転換の背景として、韓国は移民の現象をどのように捉え、それに対しどのような反応を示したのかを探ることである。

1990年代以前の韓国の外国人に対する政策は、国際結婚家庭子女に対する消極的排除、華僑への制度的差別を特徴とし、「国籍」＝「民族」＝「居住」の一致を前提とする「国民」とその外側に位置づけられる「外国人」という図式であった。これに対し1990年代の外国人政策は韓国政府によって外国人処遇が「序列化」された時期と捉えられる。1990年代に顕著にみられた韓国社会における高学歴化は、就職難と労働力不足を同時に引き起こし、都市化の現象を加速させ農村の非婚問題を引き起こすことで移民の受け入れ国になる重要な要因である。こうした国内の情勢が、移民受け入れの合法化やかれらの統合政策の樹立に対する韓国社会構成員の合意の獲得につながった。

第2章では、韓国社会における外国人子女の教育の捉え方の変遷を分析した。そのため「韓国の学校」の外に位置づけられていた外国人子女の教育機関の位置づけが、韓国の学校教育システムの中でどのように変化したのか、またその背景はどのようなものなのかを検討した。

韓国の1990年代は、「外国人」の法的地位や権利保障の変化から、外国人学校の位置づけの改善、大学入試制度の見直しが提起され、「外国人」の子どもへの教育政策に変化が起き始めた時期として捉えられる。しかし、外国人政策によって在韓外国人の処遇が「序列化」されたことは、子どもへの教育政策においても「選別的保障」につながった。このように外国人子女教育は、1990年代の経済のグローバル化の文脈で外国人の位置づけの変化との関連で議論されるようになり、2000年代以降の在韓モンゴル学校などの「新しい外国人教育」の開始につながるなど多文化教育の導入に対する肯定的「認識」が形成されたと捉えられる。

第二部では、移民受容モデルに沿い、多文化教育の導入によって「韓国の学校」の制度内で行われた変化を、教育機会の提供、教育内容の修正、教育達成の保障という3つのレベルに即して考察した。第3章では教育機会の提供、教育内容の修正に焦点を当て分析を行った結果、従来は「国民教育」の外部に位置づけられてきた外国人子女の教育機会が、教育法施行令などの国内教育制度の改正を通じて保障されるようになったこと、また、「国民教育」といわれていた既存の歴史観の再生産や「民族」に関する歴史教育の内容に修正が行われていたことが明らかになった。

第4章では、大学進学段階での外国人労働者の子どもへの制度的排除について考察した。「多文化学生」に対する機会均衡選抜制度をめぐって「国民への逆差別」という議論が沸きあがり、特別枠が廃止される現象が起きた。これには、韓国社会の教育目的がとりわけ「階層上昇の手段（学歴）の獲得」に向けられていることが背景にあることを当時の記録に遡って明らかにした。

第二部で見てきたように、中等教育課程までの急進的な変化と大学進学制度における「多文化学生」の排除という一見矛盾する様相という韓国の多文化教育における特異な境界設定には、「平等に競争する国民社会」という理念が、特に大学進学のプロセスへの関心に集約されているためである。大学進学に対する韓国国民の強い期待は、政治における民主化を経て、豊かさの民主主義が到来した韓国社会において重要な意味を持つ。同じ目標をむけて「競争に参加する共同体意識」は、「国民の権利」の保障に根ざすものであり、韓国社会を統合する求心力として働くことで、韓国社会の移住児童に対する「包摂と排除」の仕組みを形作っている。

第三部では、学齢期の子どもがもっている教育期待、かれらが行う学校教育を通しての教育的選択、ライフコースの設計に注目し、外国籍児童生徒に対する学校教育政策が「教育を通じての包摂と排除」としてどのような意味を持つのかを考察した。

第5章では、初等・中等教育段階における移住児童の教育選択としての就学／不就学の規定要因を分析した。既存研究の検討から設定した作業仮説を、モンゴル籍移住児童に対する実証研究により得られたデータと照らし合わせた結果、受動的移民を経験する移住児童であっても、移住国での高い教育アスピレーションが維持されていることや、中長期の教育戦略を立てている現象がみられた。永住を考えていない移住家族であっても教育達成意欲が高いのは、韓国での教育達成がその後の社会移動に効力をもち、社会経済的地位を規定するとのイメージが共有されているためである。しかし、第5章の分析により、外国人労働者の子女の韓国での大学進学の可能性が閉ざされていることは、かれらの学習経験がライフコースにおけるキャリア＝学歴として組み込まれないことを意味し、就学への動機付けや学習意欲の低下を招いていることが明らかになった。言語教育や多文化理解教育の実施といった教育内容および中等教育までの教育機会提供などの「教育における包摂／排除」と別に、「教育を通じた包摂／排除」の過程を考察した。

第6章は、韓国で進学をせずにモンゴルに帰国したモンゴル人高校生の教育選択についての現地調査に基づいている。かれらは、帰国後モンゴルの高校で学んでおり、韓国の大学の留学生入試を第一希望として目指していた。かれらは初等中等教育においては多文化教育政策のもとで「多文化家庭子女」として韓国で暮らし、その後モンゴルに帰国するプロセスを経て、韓国の大学に入学して「留学生」という地位を得る。

韓国の教育システムは高等教育課程への進学の過程において「外国人労働者の子女」を排除し出身国への帰国を促すプッシュ要因として働く一方で、2000年代以降の政府によって推進されている「留学生誘致」政策は、帰国したモンゴル籍移住児童の再移住を促すプル要因にもなっていた。このような国境を跨いだ教育戦略は移動のコストを伴うものである。韓国の多文化教育は大学進学の段階での「排除」を含むものであるために、モンゴル籍の移住児童はこのような進路を取らざるを得ないのである。

モンゴルと韓国の両社会を往復するモンゴル籍の移住児童は、二つの社会を生活空間と捉えその中で再生産戦略を立て「教育移民」という、トランスナショナルな教育空間

を生きるトランスマイグラントである。つまり、移民が教育のあり方に変化をあたえるという一方向の関係性のみならず、教育のあり方も国際移動の形式を変えているのである。

3. 本論文の成果と意義

本研究の成果を要約の冒頭に記した 3 つの研究分野に即してまとめると以下のようになる。

移民研究の分野に対する貢献としては、かつての経済移民のようにプッシュ・プルの方向の力に沿って大量の人が移動するというモデルが現代の移民を説明しないことは周知のことだが、本研究では、教育という資源による国際移民に注目したことである。モンゴル人の単純労働者が韓国での教育に期待して子どもを連れてくるという現象に筆者が注目し、調査を開始したのは 2007 年であり、その子どもの多くが不就学に陥る理由の考察もこの調査（フィールドワークと質問紙調査）の成果である。また、近年のモンゴルからの留学生の増加という事態についても先見的な知見を提供した。

教育社会学では、子どもや家族の属性が、教育アスピレーションや教育達成に影響し、社会移動の重要な要素になると指摘されている。本研究が注目したのは、子どもや家族の属性のみではなく、そうした子どもや家族が置かれた制度的環境である。韓国の学校制度は 1990 年代以降さまざまに変化してきたが、そうした環境の変化の中での教育アスピレーションや教育達成の変化を具体的に指摘したことは本研究の成果である。

また、近年の社会学の「社会的包摂／排除」の議論に対する貢献があげられる。包摂と排除の力に見える形で、あるいは見えない形で様々に働き、人々の行動を規制するものであるが、本研究が明らかにしたのは、そうした力の場としての韓国の教育空間の特色である。包摂と排除は、「教育における包摂と排除」「教育を通じた包摂と排除」というように複雑な構造を有している。このような分析を行ったことは社会学の分野でも大きな学術的貢献となっていると確信している。